平成26年10月28日

平成26（2014）年度
第2四半期業務報告

自　平成26年　7月　1日
至　平成26年　9月30日

本書は、放送法第３９条第３項（会長は３箇月に１回以上、自己の職務の執行の状況を経営委員会に報告しなければならない）に基づき「平成２６年度収支予算と事業計画」の進捗状況を報告するもので、金融商品取引法によって上場企業等に義務付けられている四半期財務報告とは異なります。

NHK

日本放送協会

豊かで安心、たしかな未来へ
平成24～26年度　NHK経営計画

3か年の基本方針

信頼される公共放送として、
放送機能の強化と放送・サービスのさらなる充実を図り、
豊かで安心できる社会の実現と
新しい時代の文化の創造に貢献します

4つの重点目標

1.「公　共」
安全・安心を守るなど公共放送の放送機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援します

2.「信　頼」
世界に通用する質の高い番組や、日本、そして地域の発展につながる放送・サービスを充実させます

3.「創造・未来」
放送と通信の融合時代にふさわしい、さまざまな伝送路を利用した新たなサービスを充実させます

4.「改革・活力」
①効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大に高めます

②受信料を公平に負担していただくため、営業改革と受信料制度の理解促進に努めます

③放送・サービスの質を向上させるため、活力ある職場づくりをすすめます

目　次

「３か年の基本方針」の達成状況を測る世論調査について　3

1 今期の概況　5

2 営業目標の達成状況と収支概況　6

3 「4つの重点目標」の達成状況　8

▼「公共」
安全・安心を守るなど公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援します　9

▼「信頼」
世界に通用する質の高い番組や、日本、そして地域の発展につながる放送・サービスを充実させます　11

▼「創造・未来」
放送と通信の融合時代にふさわしい、さまざまな伝送路を利用した新たなサービスを充実させます　13

▼「改革・活力」
① 効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大に高めます　15
② 受信料を公平に負担していただくため、営業改革と受信料制度の理解促進に努めます　17
③ 放送・サービスの質を向上させるため、活力ある職場づくりをすすめます　19

4 参考資料　20

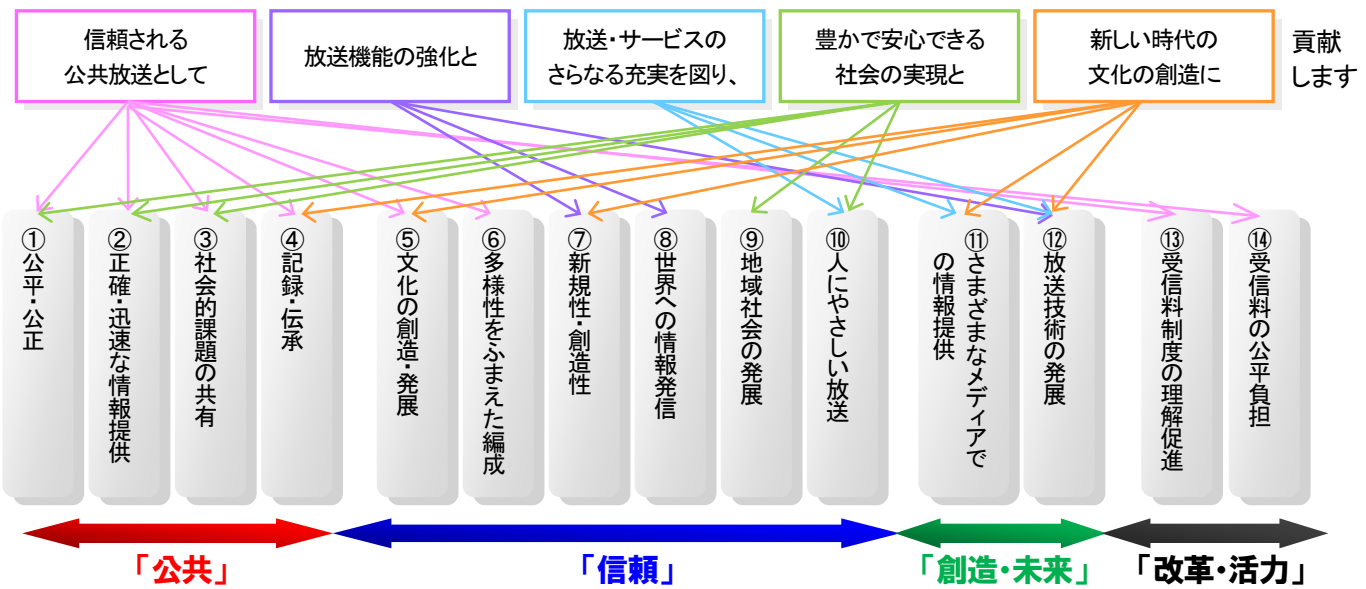
各指標　21

「3か年の基本方針」の達成状況を測る世論調査について

今回の３か年経営計画では、視聴者のみなさまのＮＨＫに対する期待を的確に把握し、ＮＨＫ全体で応えていくことをめざしています。

このため、「３か年の基本方針」に示した公共放送の使命・役割について 14 の指標を設け、半期ごと（７月・１月）に世論調査を実施します。14 の指標それぞれについて、ＮＨＫに対する期待度と実現度を視聴者のみなさまに尋ね、計画の進捗状況を検証します。みなさまからのＮＨＫへの期待度に、実現度をできるだけ近づける（期待度と実現度の差を縮める）ことを目標に、事業運営や業務改革を進めていきます。

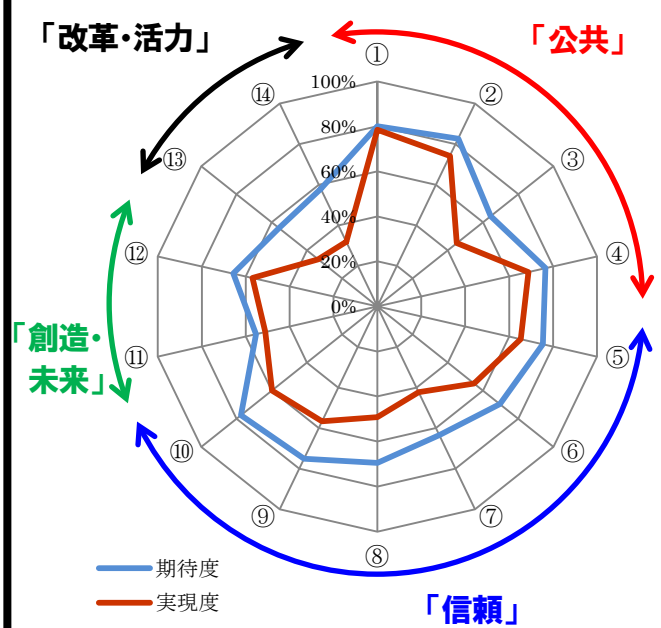
【3か年の基本方針と14の指標】



7月に実施した世論調査の結果

▽全国の 16 歳以上の男女個人 3,600 人を対象に、７月５日～27 日に世論調査を実施。※

▽各指標の設問に対し、「期待している」と「どちらかというと期待している」と回答した人の割合を「期待度」、「実現している」と「どちらかというと実現している」と回答した人の割合を「実現度」とする。



指標	期待度(%)	実現度(%)	差(7月)	差(1月)
①公平・公正	80.0	78.5	1.5	(2.4)
②正確・迅速な情報提供	82.7	74.2	8.5	(9.4)
③社会的課題の共有	64.4	45.1	19.2	(18.7)
④記録・伝承	76.6	68.7	7.8	(10.0)
⑤文化の創造・発展	75.3	65.3	10.0	(11.3)
⑥多様性をふまえた編成	69.6	54.9	14.8	(16.1)
⑦新規性・創造性	63.4	42.3	21.1	(23.7)
⑧世界への情報発信	69.5	49.1	20.3	(22.7)
⑨地域社会の発展	75.1	56.7	18.4	(17.1)
⑩人にやさしい放送	77.5	59.8	17.6	(18.6)
⑪様々なﾒﾃﾞｨｱでの情報提供	55.3	51.1	4.2	(6.3)
⑫放送技術の発展	65.7	57.0	8.7	(9.9)
⑬受信料制度の理解促進	55.9	33.6	22.3	(22.8)
⑭受信料の公平負担	57.9	32.0	26.0	(28.3)

○は過去調査と比較し評価が統計的に高くなったもの

○は過去調査と比較し評価が統計的に低くなったもの（今回は、該当なし）

※層化２段無作為抽出法で抽出し訪問留置法で実施。有効回答数は 1,843 件（有効回答率 51.2%）。

世論調査の結果について

経営 14 指標において、長期的に見て大きく変動している指標は無かった。

今期のみの変動を見ると、「①公平・公正」、「④記録・伝承」、「⑦新規性・創造性」、「⑪さまざまなメディアでの情報提供」の期待度と実現度の差が、前回（１月）よりも小さくなっており、改善傾向にあると見られる。

これは、総合テレビ等で「正確・迅速」等の質において高い水準を維持しつつ、視聴頻度が高まったことが理由と考えられる。

■「公平・公正」の分析

◇「①公平・公正」の評価は、国内放送の質・量を測る 10 指標評価と接触者率（☞21 頁参照）を分析すると、以下の理由により期待度と実現度の差が改善したと考えられる。

・総合テレビの質が全体的に維持されている

・特に、10 指標の評価項目のうち「丁寧な取材制作」、「正確・迅速」の質において、高い評価を維持している

■「記録・伝承」の分析

◇「④記録・伝承」の評価は、総合テレビの「正確・迅速」、教育テレビの「丁寧な取材・制作」、ＢＳ１の「丁寧な取材・制作」等で高い質を維持しつつ、各波の視聴頻度が高まったこと等が影響し、改善傾向にあると考えられる。

■「新規性・創造性」の分析

◇「⑦新規性・創造性」の評価は、教育テレビの 10 指標評価項目のうち「次世代の育成」等で高い質を維持しつつ、視聴頻度が高まったこと等が影響し、改善傾向にあると考えられる。

■「さまざまなメディアでの情報提供」の分析

◇「⑪さまざまなメディアでの情報提供」の評価は、インターネットサービス全般において満足度が高まったこと等が影響し、改善傾向にあると考えられる。なお、本指標は、期待度と実現度の差が小さく、変動が多い指標であることから、今後も本改善傾向が続くかどうかについて、長期的な視点で注視していく。

課題・今後の取り組み

・「①公平・公正」、「④記録・伝承」、「⑦新規性・創造性」、「⑪さまざまなメディアでの情報提供」の改善傾向を維持する。

・「④記録・伝承」は着実に改善しており、今後も高い評価の維持を目指していく。

・「⑦新規性・創造性」は期待度と実現度の差がまだ開いていることから、各波において高い質を維持することで、さらなる評価改善を目指していく。

1 今期の概況

今期の総括

気象庁が平成 25 年８月 30 日に運用を開始した「特別警報」が１か月間に３回発令されるなど、災害が相次ぐ中、防災・減災報道に全力で取り組んだ。東京・渋谷の放送センターが機能停止した際に代替機能を担う大阪放送局の設備整備がほぼ完了し、一部運用を開始した。番組では連続テレビ小説「花子とアン」が多くの視聴者に親しまれ、過去 10 年で最高の平均視聴率を得たほか、外国人向けテレビ国際放送「ＮＨＫワールドＴＶ」で日本の著名人のインタビューを放送するなど、日本への理解を深めるため海外発信を強化した。日本で開催された「世界公共放送研究者会議・ＲＩＰＥ」等で８Ｋスーパーハイビジョンのパブリックビューイングを実施し、世界の放送関係者に８Ｋの魅力を伝えた。営業では公開競争入札による法人への契約収納業務委託の拡大など営業改革を進め、契約総数の増加を図った。各地の放送局で、イベントや公開収録等に参加した視聴者のみなさまに、受信料制度の理解促進活動を積極的に実施した。

〔今期の主な取り組み〕

■「公共」

・放送センターの代替機能を担う大阪放送局の設備整備がほぼ完了し、一部運用を開始した。また大阪で大規模停電が起きた時でも放送機能を確保するため、自家発電機用備蓄燃料タンクの増量工事の設計を開始した。
・防災の日（９月１日）を中心に、動員訓練、緊急報道訓練、ライフライン放送訓練、安否情報訓練等を全国で実施した。
・「ＮＨＫスペシャル」で大規模災害のメカニズムを解明するシリーズ「巨大災害 メガディザスター」をスタート。今期は４本を放送し、好評を得た。

■「信頼」

・連続テレビ小説「花子とアン」は、過去10年で最高の平均視聴率22.6％（ビデオリサーチ調べ）を記録、多くの人に見られた。「あさイチ」等を含め、朝の時間帯が引き続き好調である。
・自転車ロードレースを題材にした地域発のドラマ「ライド ライド ライド」（宇都宮放送局）は、地元のエキストラに多数参加していただくなど、地域の活性化に貢献した。
・Ｅテレ「いじめをノックアウト スペシャル」に共感した視聴者の「行動宣言」が50万件を突破し、多くの反響が寄せられた。

■「創造・未来」

・放送と通信を連携させるサービス「ハイブリッドキャスト」は、これまでの総合テレビに加え、９月下旬からＥテレ、ＢＳ１、ＢＳプレミアムのサービスを順次開始した。
・ＮＨＫオンデマンドでは、大河ドラマ「軍師官兵衛」やドラマ１０「聖女」など人気の高い番組を中心に特集ページを充実させた。
・「２０１４インチョンアジア大会」では、試合中継や「ハイライト」の生放送９番組で字幕放送を実施した。また、「全国高校野球選手権大会」では新たに準々決勝でも字幕放送を行った。
・地上デジタル放送の難視聴地域に対して、暫定的に実施している「衛星セーフティーネット」の26年度末終了に向け、恒久対策を実施している。

■「改革・活力」

・７月に北海道の営業拠点を８か所から４か所に集約した。拠点の規模を大きくすることでスケールメリットを生かした営業活動の強化を推進していく。
・「ＦＩＦＡワールドカップ」決勝トーナメント開催時期にあわせ、衛星放送のＰＲ活動を展開し、今期３か月で18.6万件の衛星契約増加となり、９月末で累計1,834万件に達した。

2 営業目標の達成状況と収支概況

営業目標の達成状況

契約総数増加、衛星契約増加とも、年間増加目標に対する進捗率が、年度の折り返し地点となる第２四半期末において 68%となり、前年度とほぼ同水準の堅調な業績となっている。

第２四半期は、番組制作やイベントなどの機会を活用した受信料制度の理解促進活動に全組織を挙げて積極的に取り組んだ。特に「ＦＩＦＡワールドカップ」決勝トーナメントにあわせ、衛星契約増加の確保に向けて営業活動を強化した。

その結果、契約総数は第２四半期で 14.7 万件増加し、９月末累計では、前年同期の増加数とほぼ同水準の 33.7 万件の増加となった。年間増加目標 49 万件に対する進捗率は 68.8%となった。衛星契約は、18.6 万件増加し、９月末累計では、前年同期を１万件上回る 46.3 万件となった。年間増加目標 68 万件に対する進捗率は 68.2%となり、順調であった前年度をさらに上回った。

下半期に入り、３か年経営計画の総仕上げとして、計画の完遂に向けて引き続き営業活動の一層の強化に取り組んでいく。

〔受信契約の状況〕

（単位　万件）

契約増加件数	25 年度 第２四半期			26 年度 第２四半期			現在数
	年間増加目標	累計実績	進捗率	年間増加目標	累計実績	進捗率	
契約総数	48	33.8	70.5%	49	33.7	68.8%	3,907
衛星契約※	69	45.1	65.3%	68	46.3	68.2%	1,834
未収削減（９月末値）	△16	△9.2	57.1%	△13	△7.5	57.8%	131

※ 衛星契約とは衛星系および地上系によるテレビジョン放送の受信についての放送受信契約

受 信 料 の 概 況

第２四半期の受信料収入は、契約収納活動の強化に取り組んだことなどにより、契約総数・衛星契約ともに順調に増加し、前年同期と比べ 85 億円増収の 3,253 億円（予算進捗率 50.6%）となった。

〔受信料収入（速報値）〕

（単位　億円）

区　分	予算	第２四半期		進捗率
		当期（7～9 月）	累計（4～9 月）	
26 年度	6,428	1,633	3,253	50.6%
25 年度	6,221	1,589	3,167	50.9%

3 「4つの重点目標」の達成状況

3 「4つの重点目標」の達成状況

1.「公共」　安全・安心を守るなど公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援します

第2四半期の達成状況

今期は全国で大規模災害が相次いだが、ＮＨＫは、ヘリコプターによる中継などで全国にいち早く状況を伝え、特別編成でニュースを放送するなど防災・減災報道に積極的に取り組んだ。被災地域ではＬ字放送などを活用し防災・減災に役立つ情報を提供した。東京・渋谷の放送センター代替機能や全国的な機能強化整備は順調に進捗。「防災の日」および東日本大震災から３年半の節目に、大規模災害の検証や被災地の復興を支援する番組を集中的に放送した。災害の映像・証言の記録「東日本大震災アーカイブス」を充実させた。

■いかなる災害時にも対応できる放送設備と体制の強化

◇相次ぐ自然災害に対し、機能強化してきた報道体制で正確・迅速な放送を実施し、命を守る報道に全力で取り組んだ。

・８月の広島市の大規模土砂災害では、ヘリコプターからの空撮映像などで被害の状況をいち早く伝え、全国から応援を集めて報道体制を組み対応した。新開発の「応援者把握システム」で、被災地入りする応援者の安全管理を徹底した。

・９月の御嶽山噴火では、居合わせた番組制作スタッフが噴火直後から安全を確保した上で取材。また空撮映像や中継映像などで災害の状況を詳しく伝えた。

広島　土砂災害

◇新技術を活用し、災害時の緊急報道をより迅速・詳細に行えるように機能を強化した。

・空撮映像をもとに、被災地の地形等を３Ｄ画像化するシステムを開発。７月の長野県南木曽町土石流災害では専門家が３Ｄ画像を分析し、今後の防災上の注意点を指摘した。

・ソーシャルメディアなどインターネット上の情報を取材する「ＳｏＬＴ」（ソーシャル・リスニングチーム）を 24 時間体制に強化。竜巻発生や停電などの第一報をとらえ、報道した。

・左縦の字幕表示を活用し、災害時の情報提供の幅を広げた。

空撮映像を元にした３Ｄ画像

左縦の字幕表示で災害情報を提供

◇放送センターが機能停止した際のバックアップ体制を整備し、全国の放送局で災害に備えた機能強化を進めた。

・放送センターをバックアップする大阪放送局と福岡放送局の機能強化は順調に進捗。大阪放送局は停電に備えて自家発電機用備蓄燃料タンクを増量する工事の設計を開始した。

・通信衛星（ＣＳ）による放送局への伝送を強化するため、全ての放送局でＣＳの電波を２系統で送受信できるようにする整備が完了した。

◇緊急時に備え運用・実施体制の整備を進めるため「防災の日」（９月１日）を中心に全国で訓練を行った。

・「災害対策規程」をより実践的な内容に全面改正した。竜巻注意情報の速報基準を設けて「地震・津波・気象警報等速報実施要領」を改定した。

・「防災の日」を中心に、動員訓練、緊急報道訓練、ライフライン放送訓練、安否情報訓練などを全国で実施した。

■地域の安全・安心に役立つ情報提供

・７月の台風８号（沖縄県に特別警報）、８月の台風 11 号（三重県に特別警報）、９月の北海道大雨（石狩・空知・胆振に特別警報）などの大規模災害時に、特設ニュースや字幕による速報、画面を縮小して欄外に情報を表示するＬ字放送、放送局のホームページなどで各地域に警戒を呼びかけた。携帯端末などを使うＩＰ中継や、視聴者からの提供映像を活用し、正確・迅速に伝えた。
・自治体が発信する防災情報を配信する「Ｌアラート」（公共情報コモンズ）を活用し、Ｌ字放送やデータ放送、ホームページなどを通じて詳細な情報提供を行った。
・全国の放送局にＬ字放送専用端末を整備し、情報発信を迅速化した。
・災害時に、放送局がテレビ・ラジオ・Ｌ字放送・データ放送・ネットなどを、より効果的に使い分け、活用できるよう「災害時地域情報マルチ発信検討会」を発足させた。

■東日本大震災を検証し復興を支援する番組

「ＮＨＫスペシャル　シリーズ東日本大震災　私たちの町が生まれた」

◇ＮＨＫスペシャルはシリーズ「東日本大震災」に加え、巨大災害のメカニズムを解明する大型シリーズを放送。
・シリーズ「東日本大震災」は、住宅再建が進まない現状を伝えた「復興　正念場の夏」(7/25)、集団移転を実現した宮城県岩沼市の取り組みを描く「私たちの町が生まれた」(9/27)の２本を放送。
・巨大災害のメカニズムを解明し、防災に生かすシリーズ「巨大災害 メガディザスター」がスタート。今期は４本を放送し好評を得たほか、番組で得た科学的知見を緊急時の災害報道に生かした。

「ＮＨＫスペシャル
巨大災害 メガディザスター」

◇東日本大震災を検証する番組、復興に向かう被災地の姿を伝える番組を各波で放送。
・「クローズアップ現代」は原子力発電所の安全審査・避難基準の課題や被災地の新たな街づくりを伝える番組３本を放送。
・ＥＴＶ特集は「ルポ　原発作業員２」、「原発事故　国家はどう補償したのか」等を放送。
・ラジオ第１は、９月に仙台放送局発の特集「災害を生き抜くためのことば」を放送し、東日本大震災で、辛うじて難を逃れた人たちの体験を伝えた。

「ニュースウオッチ９」

◇「防災と震災を考える」集中放送(8/30～9/12)
・総合テレビでは、９月７日の「特集　明日へ－支えあおう－震災３年半　若い世代は今」で、岩手県陸前高田市から５時間にわたって生放送。９月 11 日の「ニュースウオッチ９」はキャスターが福島県の被災地を取材する企画を放送した。
・Ｅテレでは８月 30 日に「学ぼうＢＯＳＡＩスペシャル」、９月１日に「東北発☆未来塾」55 分の拡大特集を放送。
・「あさイチ」、「ドキュメント７２時間」、「歌謡コンサート」、「ＥＴＶ特集」、「ＢＳ世界のドキュメンタリー」などでも関連番組を放送した。

■災害の映像・証言を歴史的資料として記録し保存・活用

◇公開ホームページのサイト「東日本大震災アーカイブス」の映像に保存・公開された証言者は 461 人に達した。震災の貴重な記録として活用されている。

課題・今後の取り組み

３か年経営計画の最終年度として、機能強化整備を計画的に実施するとともに、整備した設備の運用・実施体制を構築していく。頻発する大規模災害に対して、正確・迅速な報道で防災・減災に努める。各地の放送局は地域の安全・安心に役立つ情報提供を引き続き強化。東日本大震災を検証し、復興を支援する番組の制作を継続する。

3 「4つの重点目標」の達成状況

2.「信頼」　世界に通用する質の高い番組や、日本、そして地域の発展につながる放送・サービスを充実させます

第2四半期の達成状況

第１四半期の好調が継続。特に総合テレビは連続テレビ小説を軸に朝の時間帯の支持がさらに高まり、大河ドラマ「軍師官兵衛」も視聴率が向上した。政務活動費の問題、「イスラム国」の台頭など、国内外の動きや課題を独自の取材で正確・迅速に伝えた。８月には戦争と平和を考える番組を各波で放送し、高い評価を得た。

■確かなニュースや多様で質の高い番組

【総合テレビ】

★主な編集方針：“生活に欠かせないチャンネル”として正確な情報を伝え、日本・世界の課題を考えるニュースや番組を継続・強化。文化・教養・娯楽番組などバランスよく編成。

・連続テレビ小説「花子とアン」が、過去 10 年で最高の平均視聴率 22.6%（ビデオリサーチ調べ）を記録。「おはよう日本」、「あさイチ」もよく見られ、朝の時間帯の好調が続いている。

・夜間の番組は大河ドラマ「軍師官兵衛」が佳境に入り視聴率が上昇。平日夜のドラマ「吉原裏同心」、「聖女」もよく見られた。また「ＬＩＦＥ！」、「超絶 凄ワザ！」、「ドキュメント７２時間」などが質的指標調査で高い評価を得ている。

大河ドラマ「軍師官兵衛」

・ＮＨＫスペシャル「調査報告　ＳＴＡＰ細胞 不正の深層」(7/27)をはじめ独自の取材で真相に迫る報道を行った。福島第一原発事故の「吉田調書」を独自入手し全容を伝えたほか、「政務活動費」を全国調査し実態を明らかにした。イラク北部クルド人自治区やエボラ出血熱禍のリベリアで、厳格な安全管理のもと取材した。ニュース番組は男性 50 代の支持を集めた。

「ＮＨＫスペシャル 京都 祇園祭」

・大相撲名古屋場所は平均視聴率 12.6%と前年を上回った。錦織選手が活躍した９月の全米オープンテニスでは、視聴者の要望に応え、急きょ決勝戦を放送した。

・夏の特集番組は「第４６回思い出のメロディー」第１部が視聴率15.2%。ＮＨＫスペシャル「京都 祇園祭 千年の謎」が11.4%とよく見られた。開発番組「所さん！事件ですよ」は幅広い層で見られ、「おしえて！ガッカイ」は子ども世代と 50 代男女に視聴が広がった。自閉症の青年の内面に迫る「君が僕の息子について教えてくれたこと」は反響が大きく２度再放送した。

「所さん！事件ですよ」

【Ｅテレ】

★主な編集方針：青少年・子どもの健全な育成に資する番組、人々の知的関心に応える番組、文化・芸術の継承・発展に資する番組、福祉番組などを編成。教育放送の役割を果たす。

・「いじめをノックアウト スペシャル」は共感した視聴者からの「行動宣言」が９月に 50 万件を突破した。また総合テレビと連動し「20 代の自殺」を考えるキャンペーンを展開した。「ＳＷＩＴＣＨインタビュー 達人達」、「日本人は何をめざしてきたのか～知の巨人たち～」、「ニッポン戦後サブカルチャー史」などの番組に多くの反響が寄せられた。

【ＢＳ１】

★主な編集方針：「生にこだわるスポーツ」、「世界の今を伝える国際情報」、「世界の深層に迫る骨太のドキュメンタリー」の３つの柱を軸に、新規視聴者層を開拓する番組に取り組む。

・「国際報道２０１４」は好評を維持。大リーグ（ＭＬＢ）中継は日本人選手の故障が相次いだため視聴率が下がり、接触者率に影響した。９月のスコットランド独立を問う住民投票では、イギリスＢＢＣの番組を放送するなど柔軟に編成し、大勢判明を生放送で伝えた。

【ＢＳプレミアム】

★主な編集方針：幅広い世代が楽しめる“知的エンターテインメントチャンネル”。「地上波にはない個性」で深い満足感を与えるコンテンツを充実。戦略的編成で新たな視聴者層を獲得。

・ＢＳプレミアムは好調を維持。前期やや不振だった「ＢＳ日本のうた」は選曲・演出を見直し改善した。「世界ふれあい街歩き」、「コズミックフロント」など長寿番組の視聴率がやや下がったため、後期に向けて改善を行う。土曜夜間の「ザ・プレミアム」は「１３８億年の超絶景！宇宙遺産１００」などがよく見られた。

【戦争と平和を考える番組】

・８月は戦争と平和を考える番組を特集した。ＮＨＫスペシャルは「狂気の戦場 ペリリュー」、「水爆実験６０年目の真実」など７本、ＢＳ１スペシャルは「山本五十六の真実」など４本、ＢＳ世界のドキュメンタリーは「世界大戦と人間シリーズ」など 12 本を放送。ＥＴＶ特集「“戦闘配置”されず～肢体不自由児たちの学童疎開」、ＢＳプレミアム「撃墜 ３人のパイロット」なども大きな反響を得た。広島平和記念式典、長崎平和祈念式典は、悪天候に対応しながら柔軟な編成で中継した。国際放送でも広島、長崎の式典をテレビ中継で伝えたほか、核や平和について考える様々な特集番組を、海外の視聴者にもわかりやすく伝わるよう専門家のインタビュー、スタジオの解説などを交えて伝えた。

◇番組の質を評価する 10 指標は各波で第１四半期の評価を維持。総合テレビの視聴率はどの時間帯も前年同期を上回った。ビデオリサーチの接触者率は、前期に下がった総合テレビの男性50代が回復。Ｅテレは全体では変わらないが男女４～12歳と女性30代がやや下がった。

■地域の再生、地域の活性化への貢献

・８月、長野放送局・金沢放送局・富山放送局が北陸新幹線の開業半年前の特集番組を共同で放送した。広島放送局では土砂災害後の復興を後押しする「広島を元気に！」キャンペーンを展開している。

・自転車ロードレースの盛んな栃木県で地域発ドラマ「ライド ライド ライド」(9/24) の撮影に多くの地元エキストラが参加し、地域放送番組とも連動して地元を盛り上げた。

宇都宮放送局制作「ライド ライド ライド」

■国際発信力の強化、国際展開によるＮＨＫのブランド力の向上

・外国人向けテレビ国際放送「ＮＨＫワールドＴＶ」は日本への理解を深めてもらうため、ニュース番組「ＮＥＷＳＬＩＮＥ」で日本の著名人、リーダーのインタビューを積極的に取り上げた。宇宙飛行士・若田光一さん、指揮者・小澤征爾さん、安倍総理大臣など、様々な声を世界に向けて発信した。

・ＮＨＫスペシャル「ホットスポット 最後の楽園」は海外４放送局と国際共同制作を実施。９月にイギリスやフランスなどの番組プロデューサーをアドバイザーに迎え、国際展開を目指す番組の提案会議を開催。これを受けて国際共同制作・海外販売に向け、複数の番組の制作を進めている。

「ＮＥＷＳＬＩＮＥ」
若田光一さんインタビュー

課題・今後の取り組み

視聴率・番組の質的評価は前期に引き続き高まっているが、接触者率は前年と比べ伸びていない。今後、出演者や演出を工夫するなど番組を強化し、高視聴率番組の後に、継続視聴を促す番組を置くなど、多彩な番組を多くの視聴者に見てもらえる編成を検討する。

3 「4つの重点目標」の達成状況

3.「創造・未来」　放送と通信の融合時代にふさわしい、さまざまな伝送路を利用した新たなサービスを充実させます

第2四半期の達成状況

放送と通信を連携させるサービス「ハイブリッドキャスト」を、これまでの総合テレビ１波からテレビ放送４波へ拡大した。８Ｋスーパーハイビジョン（８Ｋ）は、国内外でのパブリックビューイングなどで魅力をＰＲした。「全国高校野球選手権大会」の準々決勝でも新たに字幕放送を実施するなど、スポーツ中継での字幕対応を拡大した。７月、地上デジタル放送の衛星セーフティーネットについて、予定通り平成 27 年３月で終了することが確認され、円滑な終了に向けて難視聴対策を進めた。

■放送と通信が融合した新たなサービスの提供と開発

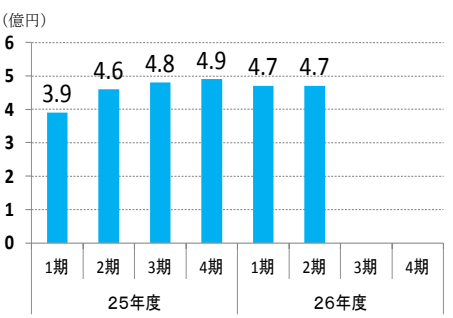
◇インターネットの活用業務などの充実・強化に取り組んだ。

・放送と通信を連携させるサービス「ハイブリッドキャスト」については、９月下旬から、これまでの総合テレビに加えて、Ｅテレ、ＢＳ１、ＢＳプレミアムにも順次拡大。
このうち、Ｅテレ「しごとの基礎英語」では、番組中のセリフを文字で確認できるようにし、さらにスマートフォンやタブレットで、前回までのキーフレーズを音声で聞けるようにした。ＢＳ１「Ｂｉｚ＋サンデー」では、番組に出てくる経済用語の解説、関連ニュースやグラフなどを放送にあわせて画面左側で随時示すほか、「早戻し再生ボタン」を使えば、好きなところに戻って、番組を見直すことができるようにした。

・ＮＨＫオンデマンドは、大河ドラマ「軍師官兵衛」やドラマ１０「聖女」など人気の高い番組を中心に特集ページを充実させた。視聴料収入は対前年同期比 101％の 4.7 億円（速報値）となった。

Ｅテレ「しごとの基礎英語」の
ハイブリッドキャストサービス

ＢＳ１「Ｂｉｚ＋サンデー」の
ハイブリッドキャストサービス



NHKオンデマンド視聴料収入の推移

無料登録会員数：140 万人
〔前期末＋4.4 万人〕
※外部提供事業者を除く

■新たなメディア環境に対応する技術とサービス基盤の確立

◇ＮＨＫが先導的に研究開発を進めている８Ｋを含む超高精細度テレビジョンについて、放送方式を定めた総務省令・告示が出されたことを受け、８Ｋ放送の実施に向けて、効率良く確実にデータを伝送する多重化方式などに関する標準規格を策定した。

◇映像・音声素材をＶＴＲテープではなくファイル化して扱う新しい番組制作のための「ファイルベースシステム」への着実な移行に取り組んだ。

・本部のドラマ番組をファイルベースで制作する設備の整備が完了。スタジオ収録から完成登録まで一貫してネットワーク経由で作業できる新しい業務フローを構築した。

・ファイルベース用の拠点局ノンリニア編集機の第１期整備が完了し、運用を開始した。

■次世代の超高臨場感放送システムの開発

◇総務省のロードマップに従い、オールジャパンの体制で、2016 年に８Ｋの試験放送開始、2018 年までの実用放送、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に本格普及を目指す取り組みを積極的に行った。

・「ＦＩＦＡワールドカップ」での８Ｋ制作の取り組みは、欧州最大の放送機器展ＩＢＣ（９月・オランダ）で、審査員特別賞をＦＩＦＡと連名で受賞した。

・ＩＢＣ、ブラジルのテレビ放送技術協会が主催する「ＳＥＴ　Ｅｘｐｏ２０１４」、それに東京で開催された「世界公共放送研究者会議・ＲＩＰＥ」で、８Ｋパブリックビューイング（ＰＶ）を行い、世界の放送関係者にその魅力をＰＲした。

・８ＫライブＰＶは、９月にＮＨＫホールで行われた「Ｎ響定期公演」を横浜市で、「大相撲秋場所」を両国国技館と千葉市の幕張新都心で、それぞれを実施した。

・８Ｋで制作した映像を通常のハイビジョン放送でも活用するため、８Ｋならではの鮮やかな色をハイビジョン映像に変換する方式を開発した。

「大相撲秋場所」の
８ＫライブＰＶ（幕張新都心）

■人にやさしい放送・サービスの拡充

◇「手話基本条例」を制定した北海道石狩市から依頼を受け、市の産業見本市で手話ＣＧ自動生成技術を紹介して、好評を得た。

◇「２０１４インチョンアジア大会」では試合中継や「ハイライト」の生放送９番組で字幕を付与した。また「全国高校野球選手権大会」で新たに準々決勝でも字幕放送を実施した。

◇ＮＨＫスペシャル「狂気の戦場　ペリリュー」(8/13)やＢＳ１スペシャル「女たちのシベリア抑留」(8/12)など“戦争と平和を考える”15 の番組をはじめ、「思い出のメロディー」(8/9)など、夏の多彩な特集番組に積極的に字幕を付与した。

■テレビ放送の完全デジタル移行後の課題への取り組み

◇地上デジタル放送の難視聴地域に対して、衛星放送を使って補完する「衛星セーフティーネット」が終了する 27 年３月末に向けた恒久対策を引き続き実施した。

・７月、ＮＨＫも加わる「全国地上デジタル放送推進協議会」の総会で、衛星セーフティーネットを予定通り 27 年３月に終了することが確認された。

・恒久対策が困難な世帯へのＢＳ受信支援施策と、地形が原因で地上デジタル放送が受信できない世帯への支援策の拡充が７月、総務大臣に認可された。これらの支援策を活用しながら、移行が円滑に進むよう対策を行っていく。

◇ＣＡＴＶにおけるデジタル放送をアナログ方式に変換するサービスは、国の方針により平成 27 年３月までに終了する。ＮＨＫのＢＳデジタル放送をアナログで受信している世帯に対して、デジタルへの移行を促すミニ番組を制作し、ＣＡＴＶの自主放送を通じて周知した。

ＣＡＴＶの自主放送によるミニ番組

課題・今後の取り組み

８Ｋは、その魅力を体感していただくパブリックビューイングを全国各地で積極的に行うとともに、ノウハウの蓄積を目的に番組制作を引き続き推進する。

また、６月に公布された改正放送法を踏まえて、ＮＨＫが行うインターネット活用業務の「実施基準」の策定と、その推進体制の整備を行う。

3 「4つの重点目標」の達成状況

4.「改革・活力」

① 効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大に高めます

第2四半期の達成状況

ＮＨＫグループ全体のガバナンスを向上させ、コンプライアンスを徹底させるため、「関連団体ガバナンス向上プロジェクト」を９月に発足させ、子会社の内部統制を行う体制や規程などを整備する取り組みを開始した。

■経営計画の達成に向けた評価・管理

◇経営計画の進捗状況を検証する「改革と活力委員会」を開催。経営 14 指標の分析・検証を進め、今後の課題を抽出した。

◇次期３か年計画の策定に向けて「経営企画会議」を開催し、重点方針や収支計画等について議論した。

■効率的なＮＨＫの業務体制の構築

◇７月に発覚した教育関連会社の個人情報漏えいを受け、基幹系情報システムのセキュリティーチェックを行い、対策を進めた。

■効率的なグループ経営の推進

◇子会社の内部統制体制や規程などの整備を目的とした「関連団体ガバナンス向上プロジェクト」を９月に発足させ、ＮＨＫの関係部局が連携して、ＮＨＫグループ全体のガバナンスを強化する取り組みを開始した。

■視聴者のみなさまとの結びつき

◇ＮＡＳＡによる有人宇宙開発の歴史と、ＪＡＸＡをはじめとした日本の宇宙開発の取り組みを紹介する「宇宙博２０１４」を開催した。関連番組と連動し、多くの来場者を集めた（幕張メッセ：７/19～９/23　来場者：377,318 人）。この他、「防災パーク２０１４」（放送センター：８/23～24　来場者：14,754 人）等、全国で 493 の公開番組・イベントを実施した。

宇宙博２０１４

■環境経営

◇７月に開催した環境経営推進委員会において、今年度は、オフィス部門の電力使用量やコピー用紙の削減について、これまでより高い目標を掲げ、取り組みを進めた。

課題・今後の取り組み

３か年経営計画の達成に向けて、「改革と活力委員会」において四半期業務報告を通じた検証を行い、適切に業務の改善に結びつけ、確実にＰＤＣＡを回していく。特に、経営 14 指標の分析により抽出される経営課題を共有し、改善に取り組む。

3 「4つの重点目標」の達成状況

4.「改革・活力」

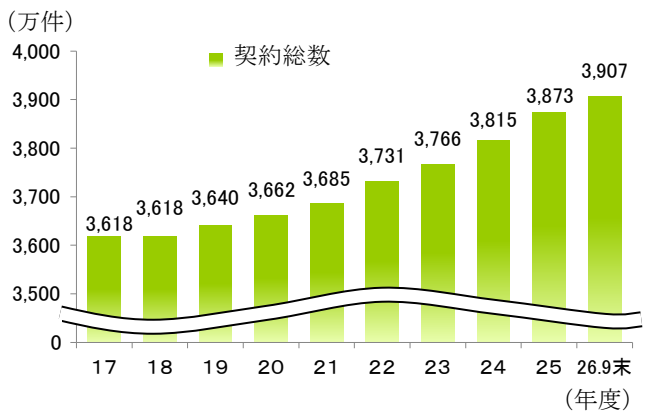
② 受信料を公平に負担していただくため、営業改革と受信料制度の理解促進に努めます

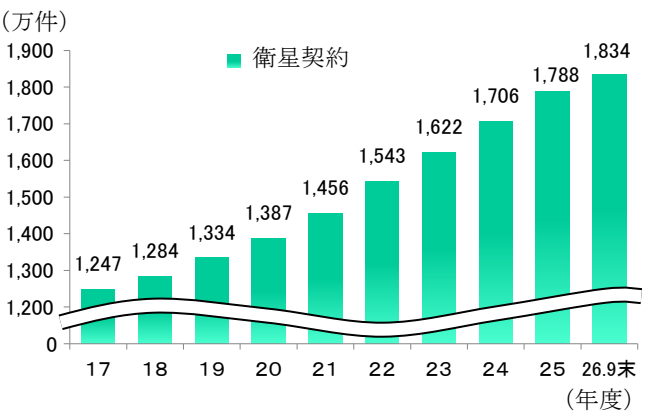
第2四半期の達成状況

26 年度第２四半期も、前期に引き続き、契約総数増加、衛星契約増加とも堅調に推移し、前年とほぼ同水準の業績を確保している。効率的な業務体制の構築に向け、５月に大阪府内の営業拠点を４か所から３か所に再編したのに続き、７月には、北海道の営業拠点を８か所から４か所に再編した。集約により体制を強化した拠点のスケールメリットを生かして、視聴者サービスの充実と営業活動の強化を推進していく。

各地の放送局では、様々なイベントや公開収録等の機会を活用し、受信料制度や公共放送の役割等の理解促進活動を積極的に行った。

■契約数の推移





第２四半期は、７月の「ＦＩＦＡワールドカップ」決勝トーナメント開催時期に、衛星放送への接触が高まるのに合わせ、ＰＲ活動や衛星契約勧奨活動を集中的に展開した。また、引き続き法人委託の拡大などの営業改革の推進に取り組んだ。

その結果、第２四半期で契約総数は14.7万件増加し、９月末で3,907万件となり3,900万件を超えた。衛星契約は、18.6万件の増加により、９月末で1,834万件となった。

■公平負担と営業経費抑制に向けた４つの営業改革

（１）効率的な業務体制の構築

・公開競争入札で契約収納業務を受託した法人による業務実施地域は、26 年９月末現在、全国で 56 地区（約 818 万世帯）となっている。また、小規模な地域を担当するエリア型法人委託は、152 社、227 地区において業務を実施している。法人が受託する地域の業績は、おおむね堅調である。

（参考）公開競争入札地域　目標達成状況

（単位 万件）

区 分	26 年度上半期(4～9 月)		
	目標	実績	達成率
総数取次	18.2	16.3	89.7%
衛星取次	7.8	8.1	104.0%

・５月に大阪府内の営業拠点を４か所から３か所に再編したのに続いて、７月に北海道でも営業拠点の再編を行った。道内の８か所の営業拠点を、全て札幌放送局所属の営業センターとし、中央（所在地：札幌市）、北（旭川市）、東（帯広市）、南（函館市）の４か所に再編した。拠点の規模を大きくすることで、スケールメリット生かした視聴者サービスの向上と営業活動の強化を推進していく。

（２）民事手続きの強化

・26年度第２四半期の支払督促申し立て実施件数は378件。18年度の申し立て開始以降の累計は6,172件。このうち解決済み（支払済・分割支払中等）は5,127件となっている。

・民事訴訟では、26年９月末までに120件（世帯に対して108件、事業所に対して12件）を提訴している。このうち世帯では、87件が契約締結により解決し、10件がＮＨＫの請求を認める判決となっている。事業所は、９件が契約締結による解決となっている。

・９月５日、受信料の消滅時効が５年との最高裁判決が出され、司法判断が確定した。

（３）契約・収納手法の開発

・住民票除票の活用により、本人からの届け出を省略した住所変更手続きは、第２四半期の取次数が 7,810 件となり、24 年 10 月の運用開始から、累計で４万 4,699 件となった。

・衛星放送の受信確認メッセージ消去連絡と同時に、契約書の提出を省略して取り次いだ件数は、第２四半期で 7,776 件となり、24 年 12 月運用開始から、累計で３万 5,820 件となった。６月からは、ＮＨＫからの電話確認により、契約書の提出を省略して取り次ぐ活動も開始している。

（４）各種法人・団体等との連携

・ＮＴＴファイナンス株式会社との連携により、受信料を電話料金等と一括して支払う「くらし快適サービス・ＮＴＴtabal まるごと決済」は、25 年 10 月のサービス開始から 26 年９月末までで利用件数が９万 222 件となり、今年度中に 10 万件に達する見込み。

・ヤフー株式会社との連携により、「Yahoo!公金支払い」のサイトから、クレジットカードやポイントを利用して受信料を支払えるサービスは、25 年 12 月に開始して以来、26 年９月末までの利用件数が 1,922 件となっている。

■受信料制度の理解促進

★全国の放送局での放送と連動した理解促進活動

各地の放送局では、イベントや公開収録等に参加した視聴者のみなさまに、受信料制度の理解促進活動を積極的に実施した。

・放送技術局は、茨城県小美玉市で行われた「のど自慢」の予選会にあわせて、中継車見学ツアーとカメラマン体験を実施（8/30）。約 300 人の参加者に、ツアーガイド役の職員が受信料制度等について説明を行った。

・さいたま放送局では、自治体や鉄道会社等と合同で、駅を巡るスタンプラリー「鉄どーもくんを探せ！２０１４」を実施（7/6～8/31）。公共放送の理解促進に取り組んだ。出発進行式に約 800 人が参加。スタンプラリーでは 4,309 人がゴールした。

・徳島放送局では、地元ケーブルテレビ局と連携して、三好市の中学校でアナウンサーによる朗読イベントを実施（7/3）。また、名古屋放送局では老人健保施設をアナウンサーが訪ね、トークショーや歌謡ステージを開催（8/28）するなど、地域とのふれあい活動の中で受信料制度への理解を深めていただいた。

・秋田放送局では地域発ドラマ「ザ・ラストショット」の収録を８月４日から 20 日間実施した。バスケットボールの試合シーンの撮影では地元の方々約 1,000 人がエキストラとして参加。ドラマの収録を通じ、ＮＨＫを身近に感じていただいた。

鉄どーもくんを探せ！（さいたま放送局）

中学校での朗読イベント（徳島放送局）

ドラマ収録風景（秋田放送局）

課題・今後の取り組み

大阪府と北海道における営業拠点の再編は、その効果を最大限発揮させるため、今後、体制の定着を図っていく。経営計画最終年度の下半期においても、改革への取り組みを緩めることなく、営業活動を強化し、26 年度末支払率 75%の達成を目指す。

3 「4つの重点目標」の達成状況

4.「改革・活力」

③ 放送・サービスの質を向上させるため、活力ある職場づくりをすすめます

第2四半期の達成状況

公共放送を支える多様で意欲ある人材の確保のため、秋採用の周知活動に努めるとともに、従来の面接に加え、職種ごとに公共放送を担う人材としての適性を見極めるため、工夫を凝らした選考方法を取り入れた。

ワーク・ライフ・バランスの推進に資する施策として、在宅勤務制度を 26 年度中に導入することを決めた。

将来の公共放送のありよう等について検討するため、若手職員によるプロジェクトを発足させ、３か月にわたって自由な意見交換を行い、次期経営計画策定に向けた提言を行った。

■公共放送を担う人材の確保と育成

◇８月に実施した秋採用試験には、全国から 3,000 人を超える応募があった。今年度から募集を始めた「地域職員」については、募集する職種を広げたことにより、地域の大学からの応募者が大幅に増えた。

◇学生のキャリア形成の支援施策として、報道記者の業務体験を通じて、職業意識の醸成とジャーナリズムへの理解を深めていただく「ＮＨＫ報道記者インターンシップ」を８月と９月の２回実施した。

■士気の向上と職場の活性化

◇ワーク・ライフ・バランスの推進に資する施策として、在宅勤務制度を 26 年度中に導入することを決めた。

◇グループ経営を推進する視点から、関連団体の新管理職に対し、ＮＨＫ担当者によるコンプライアンス研修を実施した。

◇新たな評価制度の定着・浸透に向け、「考課者向けハンドブック」、「育成・成長プラン」の内容を改定し、職員に配付した。また、昨年から始めた管理職登用資格試験の検証を進めるなど、職員制度改革の定着に向けた取り組みを進めた。

◇将来の公共放送のありようや業務の見直し等について検討する若手職員によるプロジェクトを本部で発足させ、提言をまとめて会長に報告した。また、地域拠点局においても同様のプロジェクトを発足させ、検討を重ねている。

課題・今後の取り組み

将来の公共放送を担う人材の確保のために、ジャーナリストとして高い使命感を持つ人材の選考方法の開発は継続的な課題であり、28 年度採用に向け、適性を見極める有効な選考手法を検討する。また、日本経済団体連合会の新卒採用における新しい指針を勘案した採用スケジュールについて検討を進めており、第３四半期中に一定の方向性を出す。

4 参考資料
各指標

4 （参考）各指標

国内放送

【質的指標】

・10 指標は、個々のチャンネルの質に対する視聴者のみなさまの評価。年４回、インターネットで調査を行い、結果を 10 点満点で、レーダーチャートで表示する。

・前期と比較して、統計的に評価が高まった指標を青丸、低くなった指標を赤丸で表記している。（今回は、該当なし）

【量的指標】

・接触者率、世帯視聴率について、ビデオリサーチ（関東）のデータから当該四半期平均と前期のデータを表記している。

国際放送

【質的指標】

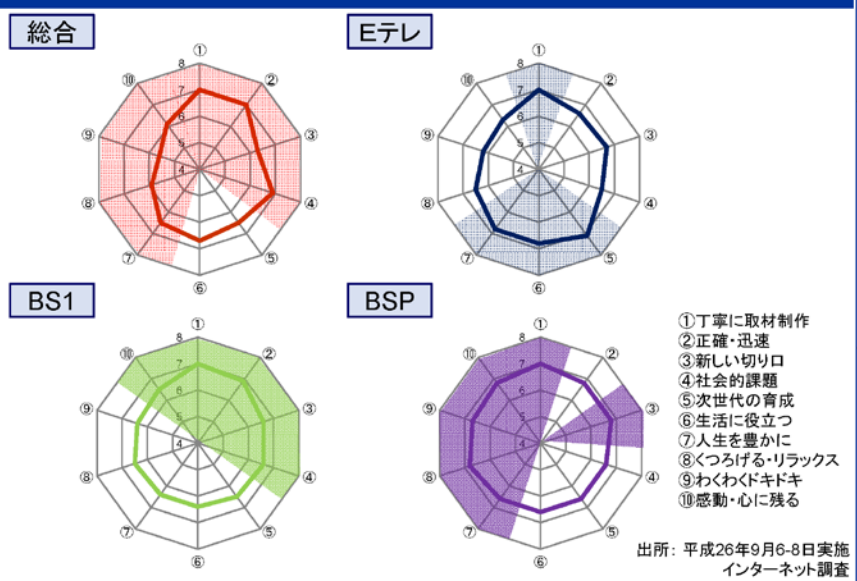
・「海外での評価」は、毎月６本ペースで視聴して報告を求めている一般公募のモニター（世界 40 の国と地域で実施）の評価を四半期ごとに集計し、まとめたもの。

【量的指標】

・「海外での視聴可能世帯」は、ＮＨＫが受信環境整備のために契約している各国・地域の放送事業者を通じて、視聴可能な世帯を四半期ごとに集計したもの。

質的指標

国内放送：10指標評価（10点満点）



出所：平成26年9月6-8日実施 インターネット調査

中央番審の意見

第2四半期の量的指標については、総合テレビの朝の時間帯の世帯視聴率が前年同期より伸びているなど、全体に好調であることを評価する声が上がった。また、台風や御嶽山噴火などに関する災害報道、そしてNHKスペシャルなどの番組が多くの視聴者の期待に応えた。引き続き、多様な番組を通じて質的評価、つまり視聴者の満足度を高めていってほしい、との意見が出された。

国際放送：海外での評価

＜編集の基本方針として掲げた重点事項についての海外の番組モニター等の反響＞

■「24時間英語ニュースの強化」

・7月23日の放送では「マレーシア航空機撃墜事件と、ガザ地区でのイスラエル軍とハマスの戦闘のほか、タイ情勢やインドネシア大統領選挙の結果なども伝えられ、有益な情報だった」という意見が寄せられた。また、南シナ海への中国の進出を取り上げた際は、「他のニュースチャンネルでは伝えられていない情報を得ることができた」といった声が寄せられた。

■「質のさらなる充実へ」

・8月には、広島・長崎の平和式典を中心に「核・平和関連番組」を集中編成した。「NEWSLINE特集・REMEMBERING HIROSHIMA」には、「原爆投下を振り返る一方で、日本が中国で戦端を開いたことや、真珠湾攻撃を行なったことを伝えていたのは、率直で非常に賢明な報道だった」、「全ての戦争犠牲者を追悼する強いメッセージが伝わってきた」といった声が寄せられた。

■「東日本大震災から復興していく日本の姿を海外に発信」

・岩手県遠野市のボランティアセンターを紹介した「TOMORROW」では、「将来に向けた前向きな活動に注目していたところが非常に良かった」との声が寄せられた。

量的指標

接触者率（%）（個人）

		前四半期平均	今四半期平均
週間リーチ【期間平均】	総合	67.8	68.8
	Eテレ	34.7	37.4
	BS1	17.0	15.5
	BSP	19.2	20.0

出所：ビデオリサーチ（関東PMデータ）

世帯視聴率（%）

	総合	Eテレ	BS1	BSP
6:00～24:00	7.4 (6.6)	1.0 (0.9)	0.5 (0.6)	0.7 (0.7)
6:00～10:00	10.5 (9.8)	1.6 (1.6)	0.5 (0.7)	1.1 (1.0)
19:00～22:00（ゴールデン）	11.1 (10.8)	0.6 (0.7)	0.8 (0.7)	0.9 (0.9)
19:00～23:00（プライム）	9.8 (9.5)	0.6 (0.6)	0.7 (0.7)	0.8 (0.9)

出所：ビデオリサーチ（関東世帯データ）

海外での視聴可能世帯

地域	世帯数
アジア・太平洋	3,237万
欧州・中東・アフリカ	1億5,147万
南北アメリカ	9,866万
合計	2億8,250万

※一部視聴可能を含む

NHKワールド・オンラインアクセス数

2,940万ページビュー

コストに対する効果

計画額以下での実施（第1,3四半期で報告）

参考 第1四半期末 進捗率 23.9%

VFM（目標1以上）

参考 25年度 1.82

※10指標評価の分母は各波、サービスに月に1回でも接触した人。塗布部分は、質的指標で特に意識する領域。
青丸は前期と比較し統計的に評価が高まった指標、赤丸は各波の中で統計的に評価が低くなった指標（今回は、該当なし）。
括弧内は、前期の結果。指標によって報告タイミング（四半期、半期、年）は異なる。

技術・デジタル関係

【質的指標】

・デジタルサービスの満足度は、ＮＨＫが実施しているサービス（ＮＨＫデータ放送等）について、年４回インターネット調査を行い、結果を 10 点満点で表記している。

【量的指標】

・デジタルサービスの接触についても、年４回インターネットで調査を行い、結果を％で表記している。

視聴者関係等

【質的指標】

・公開番組・イベントに参加した視聴者の満足度等を測定する。

【量的指標】

・受信料の支払率および収納率等により、受信料公平負担の進捗状況を測る。

$$\text{ＶＦＭ（Value for Money）（コストに見合う成果）} = \frac{\text{ＮＨＫが生み出した価値額（視聴者の支払意思額の合計）}}{\text{ＮＨＫの事業支出額（決算）}}$$

※視聴者の支払意思額の合計 ＝ 地上放送および衛星放送に対する支払意思額×契約数の合算
※世論調査により、年度ごとに公表

技術・デジタル関係

質的指標

放技審の意見等

■ 第146回放送技術審議会（7/28）
・「FIFAワールドカップ」は8Kスーパーハイビジョン（8K）の映像の方が、生でサッカーを見るよりも試合全体がよく分かると思った。
・花火の映像は8Kが適していると感じた。今後も様々なコンテンツを撮影して、8Kならではのノウハウを試していただきたい。
・8Kを世界に先駆けて我が国で行い、8K番組制作のノウハウを蓄積することは非常に意味がある。
・超小型8KCubeカメラは非常に小型・軽量で、地方局でも手軽に使用できるようになるため、実用化を大変期待する。
・「FIFAワールドカップ」の放送では、テレビリモコンの色ボタンを使った応援連打などを実施し、視聴動向などのさまざまなデータが得られたと思う。このようなデータ放送やSNSのデータを、今後の番組等にも反映させていってほしい。
等の意見があった。

デジタルサービスの満足度（10点満点）

デジタルサービス		満足度
NHKで放送されている番組をより楽しむための情報・サービス	NHKデータ放送	6.8（6.8）
	パソコン向けのNHKの情報・サービス	6.5（6.4）
	携帯電話やスマートフォン向けの情報・サービス	6.5（6.3）
	NHKネットラジオ	7.0（6.6）
番組に関連せず、単独で楽しむことができるNHKの情報・サービス	NHKデータ放送	7.1（7.0）
	パソコン向けのNHKの情報・サービス	6.5（6.3）
	携帯電話やスマートフォン向けの情報・サービス	6.4（6.3）
	NHKオンデマンド	6.5（6.3）
	NHKオンデマンド以外の動画配信・共有サービス	6.6（6.3）

出所：平成26年9月6-8日実施インターネット調査
（下段「デジタルサービスの接触率(%)」も同一調査）

量的指標

デジタルサービスの接触率(%)

デジタルサービス		接触率
NHKで放送されている番組をより楽しむための情報・サービス	NHKデータ放送	12.4%(13.6%)
	パソコン向けのNHKの情報・サービス	10.7%(11.9%)
	携帯電話やスマートフォン向けの情報・サービス	6.2%（ 7.0%）
	NHKネットラジオ	6.9%（ 8.3%）
番組に関連せず、単独で楽しむことができるNHKの情報・サービス	NHKデータ放送	17.5%(17.6%)
	パソコン向けのNHKの情報・サービス	10.1%(12.0%)
	携帯電話やスマートフォン向けの情報・サービス	6.4%（ 7.1%）
	NHKオンデマンド	4.6%（ 6.1%）
	NHKオンデマンド以外の動画配信・共有サービス	8.0%（ 9.9%）

NHKオンライン訪問者数（1日平均）　300万人（269万人）

視聴者関係等

質的指標

公開番組・イベントの参加者満足度

82.4%（83.2%）
＜目標80%＞

・全国で86件の公開番組・イベント参加者を対象に「満足度」や「NHKへの理解度」などについてアンケートを実施した。
・サンプル数としては、およそ2万8千人。
（下段「公開番組・イベントにおける理解促進度」も同一調査）
・「満足度」は、「今回のイベントに参加していかがでしたか」という設問に対し、「満足」「やや満足」という回答の割合。

公開番組・イベントにおける理解促進度

71.0%（72.2%）

・「理解促進度」は、「今回のイベントに参加して、放送やイベントなどNHKの活動について理解が深まったか」という設問に対し、「以前より深まった」という回答の割合。

量的指標

支払率

75.2%
（9月末支払数 3,776万件）

収納率（9月末値）

96.7%
（前年度末比+0.3ポイント）

受信料収入額（9月末値〔速報〕）

3,253億円
（前年度比+85億円）

※訪問者数は、30分以上アクセス間隔があいた場合には、別アクセスとして集計。ただし従来型携帯向けサイトは除く。NHKのアプリ利用数は集計対象外。

NHK